第94号

求められる地域医療貢献

保険薬局

保険薬局業界は、2021年度調剤医療費が前年 度比2.8%増の7兆7059億円となり、新型コロナ ウイルスの感染拡大で落ち込んだ20年度に比べ ると回復の兆しを見せている。一方、患者が薬局 に行く頻度はコロナ拡大前に比べると減少してお り、処方の長期化を受けて、調剤後のフォローア ップ強化など処方箋受付時以外の対人業務の充実 が求められるようになった。厚生労働省は調剤の一部外部委託を認める方針に舵を切り、対物から対人へのシフトがより加速すると予想される。処方箋調剤のみに経営を依存する薬局は厳しい局面に立たされる。在宅医療や健康サポート機能、災害対応など地域医療への貢献が、今後の薬局の評価指標となりそうだ。

薬局の経営環境はコロナ拡大の影響で落ち込んだ一時期から脱しつつある。21年度調剤医療費のうち薬剤師の業務に対する技術料は2兆0103億円と2兆円を突破し、技術料全体のうち対人業務を評価する「薬学管理料」も3年ぶりに増加に転じた。

ただ、コロナ拡大による受診抑制等 の影響が小さかった19年度と比べる と、調剤医療費の伸び率は横ばいで処 方の長期化が進んだ。

処方箋獲得をめぐる薬局間の競争は激しい。国内には約6万1000の薬局、約19万人の薬剤師が従事し、人口当たりの薬剤師数はOECD加盟国の中で最も多く、飽和状態となっている。薬局での処方箋受取率は約76%に達するなど、院外発行は頭打ちだ。

さらに、在宅医療で多職種と連携を 図り地域医療を担う一員としての役割 や、オンライン資格確認等システムを 通じた各種医療情報の共有、電子処方 箋の導入、オンライン診療、服薬指導 のルール整備など薬剤師を取り巻く環 境は大きく変化している。

こうした状況を受け、厚労省の作業 部会は、今後の薬局薬剤師の業務や薬 局の機能のあり方、それを実現するた めの方策をアクションプランとしてと りまとめた。

医薬品医療機器等法では認められていない調剤の一部外部委託を認めたのが大きな柱。対物業務の効率化を図り、対人業務に注力できるようにするため、一包化業務に限り調剤の外部委託を可能とする対応方針を示し、委託先

は同一法人内に限定しない方針を打ち 出した。委託元と委託先の関係で距離 制限を設けない場合は、委託先の集約 化や大規模化が進むと考えられるた め、当面の間は委託先を3次医療圏内 (都道府県) に限定することとなった。

患者の医療安全を担保する仕組みを 最優先にするとの考えから、業務の委 託範囲を限定した形でスタートするこ ととしたが、効果や影響等の検証後に は見直しを行うとしている。調剤の外 部委託についてはさらなる規制緩和策 がとられる可能性もある。

対物業務の効率化を通じて対人業務に注力する環境整備が進むと、処方箋対応に偏重した薬局は淘汰され、患者に寄り添い地域への貢献を果たした薬局が評価されていくだろう。"門前か

展望をチェック! 一

ら地域"への大きな流れを受け、健康 サポート機能や在宅業務、災害への有 事対応などの機能が求められ、多職種 間連携や薬局間連携も必要になる。保 険薬局業界を志望する薬学生は、薬剤 師としてどうすれば地域に貢献できる のか、どの薬局であれば必要な経験を 積めるのかを考え、薬局探しをしても らいたい。

調剤事業拡大今後も続く

ドラッグストア

日本チェーンドラッグストア協会(JACDS)が行った2021年度のドラッグストア実態調査の結果によると、全国のドラッグストアの推定売上高は8兆5408億円となり、8.5兆円を超えた。前年度と比べた伸び率は6.3%と高い成長を示している。調剤分野への積極的な取り組み、食品の取り扱い強化、目的来店性の高まりによるワンストップショッピングの効果などを背景にした積極的な出店で、16年度から大幅な成長が続いている。

総売上高と共に総店舗数も伸びている。同調査結果によると、日本のドラッグストア総店舗数は20年度に比べて441店舗増加し、2万1725店舗に達した。狭小商圏化の進展やドミナント強化など、大手企業による積極的な出店が続く一方、他業態を巻き込んだ競合激化によって企業数は減少傾向が続いている。

1店舗あたりの売上高は、主に郊外型店舗の大型化などで、ここ数年は継続して伸びている。10、11年頃を頭打ちにその後は漸減傾向が一部で見られたが、食品の導入、調剤併設等の強化によって15、16年以降1店舗当たりの売上高は成長している。

ドラッグストア業界の成長を牽引する要素の一つが調剤だ。ドラッグスト

アの調剤額は20年度で1兆0693億円と初めて1兆円を超え、21年度も1兆1738億円と順調な拡大を見せている。伸び率もここ数年は毎年10%程度を維持。この結果、調剤医療費総額に占める市場占有率(シェア)は15%近くになっている。ドラッグストア売上の動向をカテゴリー別に見ても、調剤は他のカテゴリーを超える伸びを示しており、業界の成長を支えている。

JACDSは「ドラッグストア調剤がこれからも拡大することは間違いない」との見方を示している。25年のドラッグストア業界全カテゴリーの売上目標として10兆円を掲げており、その時までに調剤額は1.5兆円、調剤医療費総額に占めるシェアも20%に

達すると見込む。さらに、25年以降 の遅くない時期には2兆円、シェア 30%が視野に入ると推測している。

ドラッグストアでの調剤が拡大する 背景としては、▽高齢者人口の増加、 特に大都市圏での高齢者人口の顕著な 増加▽毎年約1万人の新卒薬剤師、ド ラッグストアの好感度の上昇▽地域連 携薬局の法制化、調剤報酬による政策 誘導▽併設店の出店・併設化の意欲、 中堅ドラッグの参入・拡大意欲──な どが挙げられている。

一方、調剤拡大に向けた課題として「調剤基本料減額への対応」「爆発する在宅ニーズへの対応」「薬局管理者の資質向上」などが指摘されている。 J A C D S ではこれらの課題について「いずれも簡単ではないが、ドラッグストア業界のマンパワー、資金力、組織力をもってすれば十分に克服できる」としている。

